

会員各位

一般社団法人 全国住宅産業協会
新規事業委員長 松崎 隆司

建築物耐震化プロジェクトへの参加募集について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、地震発生時の緊急輸送を円滑に行うために東京都が指定した「特定緊急輸送道路」沿いの建築物で一定の条件に該当するものに耐震診断の実施を義務付けたことを受け、当協会では組織委員会内に「建築物耐震化小委員会」を設置し、耐震診断・耐震補強工事・建物売却など得意分野の異なる会員同士が協同して事業を行うため、「建築物耐震化プロジェクト」（以下「プロジェクト」）を実施しております。

このほど、同小委員会を新規事業委員会に移管し、「新規事業第1小委員会（通称：都市防災総合推進研究会）」を設置してプロジェクトを継続するとともに、横浜市においても同様の条例が制定されたことから、これに対応することとし、今後、他の地域においても同様の条例が制定された際には、順次対応する予定です。このプロジェクトでは、セミナーの開催、告知・集客などを行った上で、建物所有者などからの相談を受け付け、耐震診断や耐震補強工事、建物建替といった個別の耐震化需要に対応します（概要は別紙参照）。

つきましては、このプロジェクトへ参加いただける方を募集いたしますので、ご案内申し上げます。

※お申込みいただいた会員各位を対象に、追って説明会を開催いたします。

※既にプロジェクトに参加されている会員各位も、所管委員会変更のため、申し訳ございませんが改めてお申込みください。

敬具

記

1. プロジェクト名 建築物耐震化プロジェクト
2. プロジェクトの目的 各自治体の条例において指定された緊急輸送道路沿道上の建築物に対し耐震診断や耐震補強、建替・解体、建物売却などの需要に協会会員が分担して取り組み、会員同士での事業の推進を図る。
3. 対象 正会員（企業会員）及び賛助会員
4. 参加申込 10月20日（月）までにFAX（03-3511-0616）にてお申込みください。
5. 問合せ先 （一社）全国住宅産業協会
TEL 03-3511-0611（担当：古畑） 以上

建築物耐震化プロジェクト 参加申込票				
会社名				
担当者役職			担当者氏名	
電話番号			FAX番号	
メールアドレス				
参加可能な地域 ※○印。複数可。	東京	横浜	/	
参加したい事業	1. 耐震診断	2. 耐震設計	3. 耐震改修	4. 解体・建替
※○印。複数可。	5. 不動産売買	/		/

※参加したい事業は、自社で実施可能な事業（下請け等は不可）であることに限ります。


<参考> 東京都の条例概要

東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例

<概要>

- 以下の条件を全て満たす建物は耐震診断等の義務が発生
 (耐震化状況報告義務：平成23年10月～)
 (耐震診断実施義務：平成24年4月～)

- ① 特定緊急輸送道路に接している
- ② 昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の建物
- ③ 建物の高さが、接する特定緊急輸送道路の概ね1/2以上

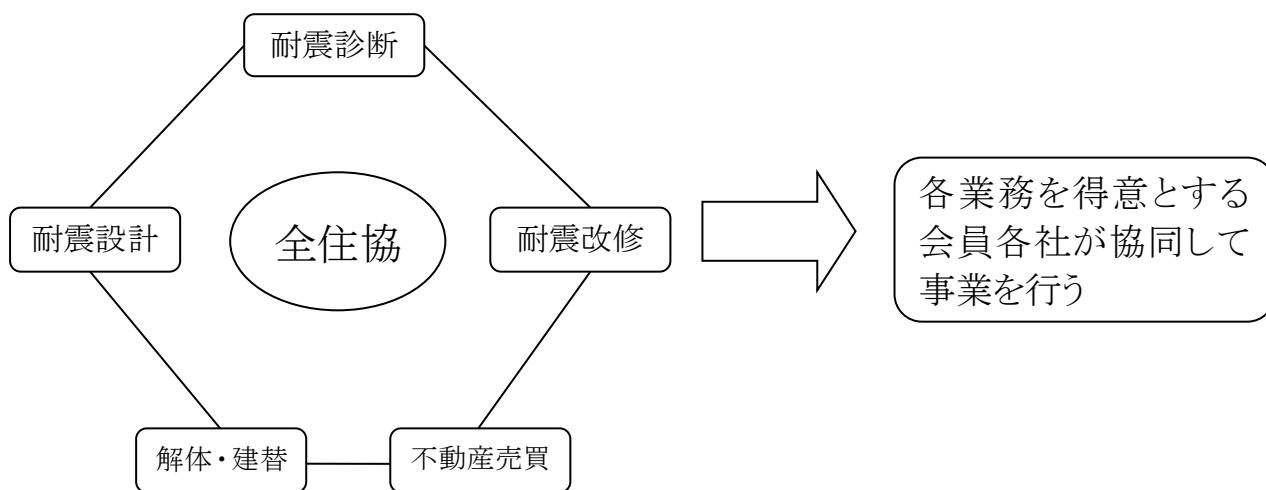


耐震基準を満たしていない場合

耐震改修工事等を行うように勧告を受ける！！

ただし、耐震診断・耐震設計・耐震改修等のそれぞれの費用については行政からの助成金が受けられる。

◎プロジェクト概要図



◎これまでの活動概要 (平成26年10月10日現在)

セミナー	開催日	参加人数	個別相談件数	成約数	成約内訳
第1回	H24. 1. 15	223名	27件	8件	耐震診断7件 不動産売買1件
第2回	H24. 9. 9	110名	20件	2件	耐震診断2件
第3回	H25. 1. 20	224名	24件	4件	耐震診断4件
第4回	H25. 9. 2	135名	11件	1件	耐震診断1件
第5回	H26. 1. 25	113名	11件	1件	耐震設計1件
第6回	H26. 9. 4	113名	7件	0件	
合計		918名	100件	15件	